



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 藤倉コンポジット株式会社 上場取引所 東
コード番号 5121 URL <https://www.fujikuracomposites.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 森田 健司
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員（氏名） 樋口 昭康 (TEL) 03-5747-9444
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	20,230	2.9	2,684	19.3	2,892	15.2	2,199	2.7
2025年3月期中間期	19,667	4.1	2,250	6.7	2,510	7.3	2,140	△0.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,940百万円（△44.2%） 2025年3月期中間期 3,477百万円（15.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	114.77	—
2025年3月期中間期	106.65	—

（注）2025年3月期中間期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	47,143	35,759	75.9
2025年3月期	47,827	34,433	72.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 35,759百万円 2025年3月期 34,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2026年3月期	—	33.00			
2026年3月期（予想）			—	33.00	66.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	40,700	0.2	5,000	7.6	5,200	6.6	3,800	193.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、対前期増減率は、遡及適用後の前期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	23,446,209株	2025年3月期	23,446,209株
2026年3月期中間期	4,283,441株	2025年3月期	4,288,816株
2026年3月期中間期	19,159,898株	2025年3月期中間期	20,071,245株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行（信託口）が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、依然として沈静化の兆しが見えない地政学的リスクを背景に、各国の関税政策の影響も加わり、サプライチェーンへの影響が継続しております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は202億3千万円(前中間連結会計期間比2.9%増)、営業利益は26億8千4百万円(前中間連結会計期間比19.3%増)、経常利益は28億9千2百万円(前中間連結会計期間比15.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は21億9千9百万円(前中間連結会計期間比2.7%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間の期首より、在外子会社の収益及び費用については、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<産業用資材>

工業用品部門では、中国において自動車市場に加え住宅設備市場が依然として低調に推移しており、また北米市場では汎用エンジン等を扱うローカル企業の受注が振るわず、減収となりました。一方で、国内の自動車関連部品及び住宅設備関連部品は受注が回復傾向にあり、増収増益となりました。制御機器部門では、半導体市場におけるAI関連設備投資は依然として堅調に推移しております。一方で、半導体及び液晶製造装置への投資、特に中国市場は低調に推移しており、医療関連部品と自動車関連部品は増収となったものの、液晶・半導体市場の影響が大きく、増収減益となりました。

この結果、売上高は115億7百万円(前中間連結会計期間比0.7%増)、営業利益は2億6千8百万円(前年同期は4百万円の損失)となりました。

<引布加工品>

引布部門では、電気・電子分野向けの部材や自動車関連部品の受注が好調に推移しており、増収増益となりました。加工品部門では、舶用品分野において小型船舶用の新型救命浮器の出荷が増加したほか、防衛関連製品や変圧器向け部品の受注も好調に推移しており、増収となり営業損失が縮小しました。

この結果、売上高は17億円(前中間連結会計期間比16.0%増)、営業利益は1千5百万円(前年同期は6千3百万円の損失)となりました。

<スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門では、『VENTUS』及び『SPEEDER NX』シリーズが国内外のツアーで引き続き高い使用率を維持しております。北米市場では自社ブランドの販売比率が増加し、利益に貢献しました。国内市場では、新商品『SPEEDER NX GOLD』が2025年の国内女子ツアーにおいて前モデルを上回る高い使用率となり、売上に大きく貢献しました。国内及び韓国市場は低調に推移しているものの、日米とも自社ブランドの販売比率が高まったことで、増収増益となりました。アウトドア用品部門では、部分的に改善の兆しが見られるものの、全体としては依然として低調に推移しております。

この結果、売上高は68億4千8百万円(前中間連結会計期間比3.7%増)、営業利益は27億9千1百万円(前中間連結会計期間比5.3%増)となりました。

<その他>

運送部門では、引布加工品の輸送が増加しましたが、燃料費の高騰等により、増収減益となりました。

この結果、売上高は1億7千3百万円(前中間連結会計期間比0.7%増)、営業利益は1千1百万円(前中間連結会計期間比49.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ6億8千4百万円減少の471億4千3百万円となりました。投資有価証券の時価評価額が増加したことなどにより固定資産が5億5千5百万円増加しましたが、売上債権及び棚卸資産が減少したことなどにより流動資産が12億3千9百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べ20億1千万円減少の113億8千3百万円となりました。仕入債務の減少、設備投資に対する支払いが進んだことなどにより流動負債が18億4千3百万円減少したこと、長期借入金の減少などにより固定負債が1億6千7百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ13億2千5百万円増加の357億5千9百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したこと、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.0%から75.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月12日の「2025年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,877,895	10,730,766
受取手形及び売掛金	7,384,354	6,424,336
電子記録債権	3,273,335	3,604,799
商品及び製品	4,077,248	3,873,272
仕掛品	2,857,882	2,886,333
原材料及び貯蔵品	968,377	712,816
その他	567,075	527,659
貸倒引当金	△32,620	△26,234
流動資産合計	29,973,548	28,733,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,791,722	5,829,175
機械装置及び運搬具（純額）	2,903,346	3,176,316
土地	3,066,470	3,060,959
建設仮勘定	2,149,964	260,418
その他（純額）	1,033,569	1,148,780
有形固定資産合計	13,945,072	13,475,651
無形固定資産		
ソフトウェア	192,284	170,126
その他	115,706	136,890
無形固定資産合計	307,991	307,017
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	854,834	785,097
その他	4,424,562	5,408,954
貸倒引当金	△1,678,035	△1,567,128
投資その他の資産合計	3,601,361	4,626,922
固定資産合計	17,854,425	18,409,592
資産合計	47,827,974	47,143,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,863,583	1,385,347
電子記録債務	1,195,805	947,434
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	267,108	199,786
賞与引当金	556,230	543,337
事業撤退損失引当金	15,234	15,234
製品自主回収関連損失引当金	252,700	310,652
資産除去債務	60,000	—
その他	2,913,577	1,879,411
流動負債合計	7,924,239	6,081,204
固定負債		
長期借入金	2,800,000	2,400,000
繰延税金負債	605,308	879,487
環境対策引当金	9,283	9,283
製品自主回収関連損失引当金	201,700	134,700
株式給付引当金	201,155	275,670
役員株式給付引当金	—	3,426
退職給付に係る負債	726,156	736,128
資産除去債務	424,254	410,207
その他	502,037	453,584
固定負債合計	5,469,897	5,302,488
負債合計	13,394,136	11,383,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,455,379	3,455,379
利益剰余金	28,612,960	30,189,691
自己株式	△6,010,364	△6,002,820
株主資本合計	29,862,274	31,446,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730,000	1,477,951
為替換算調整勘定	3,386,459	2,445,581
退職給付に係る調整累計額	455,102	389,566
その他の包括利益累計額合計	4,571,562	4,313,099
純資産合計	34,433,837	35,759,649
負債純資産合計	47,827,974	47,143,342

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
売上高	19,667,823	20,230,472
売上原価	13,454,115	13,594,286
売上総利益	6,213,708	6,636,186
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	276,639	272,551
給料及び手当	1,186,401	1,195,780
賞与引当金繰入額	131,963	119,838
退職給付費用	51,723	47,539
減価償却費	104,083	91,654
研究開発費	256,353	260,776
その他	1,956,406	1,963,462
販売費及び一般管理費合計	3,963,571	3,951,604
営業利益	2,250,137	2,684,582
営業外収益		
受取利息	34,723	32,135
受取配当金	139,450	108,806
為替差益	94,863	3,780
受取賃貸料	6,655	7,202
受取補償金	—	39,526
その他	80,315	60,298
営業外収益合計	356,009	251,751
営業外費用		
支払利息	14,392	25,035
シンジケートローン手数料	70,166	500
賃貸収入原価	1,062	1,051
その他	9,839	17,519
営業外費用合計	95,460	44,106
経常利益	2,510,685	2,892,227
特別利益		
投資有価証券売却益	279,164	—
事業撤退損失引当金戻入額	52,101	—
補助金収入	—	133,087
特別利益合計	331,265	133,087
税金等調整前中間純利益	2,841,951	3,025,315
法人税、住民税及び事業税	676,920	858,109
法人税等調整額	24,406	△31,802
法人税等合計	701,326	826,306
中間純利益	2,140,624	2,199,008
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	2,140,624	2,199,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,615	747,950
為替換算調整勘定	1,368,630	△940,878
退職給付に係る調整額	△5,591	△65,535
その他の包括利益合計	1,336,422	△258,463
中間包括利益	3,477,047	1,940,545
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,477,047	1,940,545

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、為替相場が著しく変動する中で在外子会社の業績の重要性が増しており、今後もその重要性が増すことが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当中間連結会計期間の期首より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、当社における決算関係資料の文書保存期間は10年と規定されているため、第137期(2016年3月期)まで遡及適用することは可能ですが、第142期(2021年3月期)以前の期間については会計方針の変更による影響額が軽微であるため、2021年4月1日より期中平均為替相場により円貨に換算する方法を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の売上高は513,923千円、営業利益は119,794千円、経常利益は133,529千円、税金等調整前中間純利益は133,529千円、親会社株主に帰属する中間純利益は100,434千円、1株当たり中間純利益は5円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は167,362千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託制度」を、2024年2月に導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、予め定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において406,313千円、288,780株であり、当中間連結会計期間末において398,603千円、283,300株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結損 益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	11,423,225	1,465,531	6,606,738	172,328	19,667,823	—	19,667,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	51,995	51,995	△51,995	—
計	11,423,225	1,465,531	6,606,738	224,323	19,719,819	△51,995	19,667,823
セグメント利益又は損 失(△)	△4,143	△63,169	2,651,631	22,367	2,606,686	△356,549	2,250,137

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去276千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△356,825千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結損 益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	11,507,867	1,700,081	6,848,931	173,592	20,230,472	—	20,230,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	53,651	53,651	△53,651	—
計	11,507,867	1,700,081	6,848,931	227,244	20,284,124	△53,651	20,230,472
セグメント利益	268,520	15,863	2,791,393	11,313	3,087,090	△402,508	2,684,582

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去276千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△402,784千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

在外子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前中間連結会計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。この結果、遡及適用前と比べて、前中間連結会計期間の外部顧客への売上高は、産業用資材で295,735千円、引布加工品で3,618千円、スポーツ用品で214,569千円それぞれ減少しております。また、セグメント利益は、産業用資材で19,553千円、スポーツ用品で100,566千円それぞれ減少、引布加工品はセグメント損失が325千円減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	6,432,663	1,028,425	2,751,914	172,328	10,385,331
米国	1,021,229	6,091	3,280,073	—	4,307,393
中国	2,197,785	27,699	15,067	—	2,240,552
その他	1,771,547	403,315	559,682	—	2,734,546
顧客との契約から生じる収益	11,423,225	1,465,531	6,606,738	172,328	19,667,823
外部顧客への売上高	11,423,225	1,465,531	6,606,738	172,328	19,667,823

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	7,052,026	1,278,256	2,709,511	173,592	11,213,387
米国	926,624	9,597	3,750,756	—	4,686,977
中国	2,039,053	20,859	17,838	—	2,077,751
その他	1,490,163	391,367	370,825	—	2,252,355
顧客との契約から生じる収益	11,507,867	1,700,081	6,848,931	173,592	20,230,472
外部顧客への売上高	11,507,867	1,700,081	6,848,931	173,592	20,230,472

（注）在外子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前中間連結会計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の処分及び消却）

当社は、2025年11月10日の取締役会において、以下の通り、自己株式の処分及び会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 株式報酬制度の導入に伴う自己株式の処分

(1) 処分の概要

- | | |
|----------------|--|
| ① 処分期日 | 2025年11月26日 |
| ② 処分する株式の種類及び数 | 当社普通株式34,600株 |
| ③ 処分価額 | 1株につき1,923円 |
| ④ 処分総額 | 66,535,800円 |
| ⑤ 処分先 | 三井住友信託銀行株式会社（信託口）
（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口）） |
| ⑥ その他 | 有価証券届出書、有価証券通知書について、いずれも提出していません。 |

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2025年5月12日付取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下も同様です。）及び執行役員（以下総称して「取締役等」といいます。）の報酬と当社

の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、当社の取締役に対する導入については2025年6月26日開催の第146回定時株主総会において承認決議されました。

本自己株式処分は、本制度運用のために当社が設定する信託（以下「本信託」といいます。）の受託者である三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））に対して行うものであります。

2. 従業員インセンティブ・プランとしての自己株式の処分

(1) 処分の概要

① 処分期日	2025年12月1日
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式594,300株
③ 処分価額	1株につき1,923円
④ 処分総額	1,142,838,900円
⑤ 処分先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）
⑥ その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件としております。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、当社従業員（以下「従業員」といいます。）への帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、2023年度より導入している「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます。）を活用した従業員向けインセンティブ・プランの継続について2025年11月10日の取締役会において決議いたしました。

本自己株式処分は、E S O P信託の期間延長に伴い、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する株式付与E S O P信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対して行うものであります。

3. 自己株式の消却

(1) 消却の概要

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の数	3,371,241株
	消却前の発行済株式総数に対する割合 14.38%
③ 消却予定日	2025年11月28日

(2) 消却の目的及び理由

当社は、機動的な資本戦略に備えて自己株式を取得し保有しておりますが、将来の株式の希薄化懸念を払拭すること、流通株式比率の向上を図ることを目的として、自己株式の全てを消却いたします。

以上